



# 平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月11日

上場会社名 上村工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 4966 URL <http://www.uyemura.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上村寛也

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 片山恵嗣

TEL 06-6202-8518

定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	48,120	14.3	8,322	46.7	8,424	47.3	5,336	0.8
29年3月期	42,081	11.5	5,671	15.3	5,720	14.4	5,293	24.5

(注) 包括利益 30年3月期 6,340百万円 (34.1%) 29年3月期 4,729百万円 (54.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	592.83		9.6	11.7	17.3
29年3月期	584.82		10.2	8.3	13.5

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 百万円 29年3月期 百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	73,841	58,225	78.9	6,468.14
29年3月期	69,703	53,636	76.4	5,912.84

(参考) 自己資本 30年3月期 58,225百万円 29年3月期 53,228百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	6,150	4,374	1,975	27,645
29年3月期	6,620	391	2,067	27,731

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		0.00		140.00	140.00	1,260	23.9	2.5
30年3月期		0.00		150.00	150.00	1,350	25.3	2.4
31年3月期(予想)		0.00		150.00	150.00		26.4	

## 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,250	1.9	3,830	0.8	3,910	0.9	2,650	1.4	294.38
通期	51,390	6.8	8,430	1.3	8,550	1.5	5,120	4.1	568.76

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	9,878,040 株	29年3月期	9,878,040 株
期末自己株式数	30年3月期	876,091 株	29年3月期	875,785 株
期中平均株式数	30年3月期	9,002,068 株	29年3月期	9,051,277 株

(参考)個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	25,143	15.0	3,861	84.7	8,953	117.9	6,187	99.6
29年3月期	21,855	10.5	2,091	7.8	4,109	3.5	3,099	75.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	687.38	
29年3月期	342.43	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	44,707	36,208	81.0	4,022.35
29年3月期	39,957	31,197	78.0	3,465.54

(参考) 自己資本 30年3月期 36,208百万円 29年3月期 31,197百万円

< 個別業績の前期実績値との差異理由 >

当社は当事業年度において、スマートフォンやカーエレクトロニクス製品に搭載される電子部品の需要が拡大したことにより、めっき薬品及びめっき用機械の販売が好調に推移したことから、当事業年度の売上高の実績値は前事業年度に比べて増加しております。

また、利益面におきましても、売上高の増加に伴う増益に加え、子会社からの受取配当金が5,167百万円となり、前事業年度に比べて3,077百万円増加したことから、当事業年度の経常利益、当期純利益の実績値は前事業年度に比べて増加しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益及び包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	12
(連結貸借対照表関係) .....	14
(連結損益及び包括利益計算書関係) .....	14
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	16
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	17
(セグメント情報等) .....	18
(1株当たり情報) .....	21
(重要な後発事象) .....	21
4. 個別財務諸表及び主な注記 .....	22
(1) 貸借対照表 .....	22
(2) 損益計算書 .....	24
(3) 株主資本等変動計算書 .....	25
(4) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	27
(重要な会計方針) .....	27
(貸借対照表関係) .....	28
(損益計算書関係) .....	29
(重要な後発事象) .....	29
5. その他 .....	29
役員の異動 .....	29

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、海外における地政学的リスクの高まり等が懸念されたものの、堅調な米国経済をはじめ、世界経済に緩やかな成長の動きが見られたこともあり、雇用情勢や所得環境の改善が継続し、景気は回復基調で推移しました。

当社グループの主要市場であるエレクトロニクス市場におきましては、自動車の安全性や利便性の向上による電装品の搭載数増加やスマートフォンの高機能化による1台当たりの部品数増加などに伴い、電子部品需要が拡大しました。

このような状況の下、当社グループは、収益力の更なる向上を目指して、高付加価値製品の開発と提案並びに拡販活動に注力するとともに、生産性向上の取り組みを強化してまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は481億20百万円（前連結会計年度比14.3%増）、営業利益は83億22百万円（同46.7%増）、経常利益は84億24百万円（同47.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は53億36百万円（同0.8%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ① 表面処理用資材事業

主力のプリント基板用及びパッケージ基板用めっき薬品の売上高は、スマートフォンやカーエレクトロニクス製品に搭載される電子部品の需要が拡大したことにより増加しました。また、自動車のパワーデバイスや潤滑性が求められる車載製品向けのめっき薬品の販売も引き続き堅調に推移し、前連結会計年度を上回りました。

この結果、当連結会計年度の売上高は367億40百万円（前連結会計年度比14.6%増）、セグメント利益は76億47百万円（同25.8%増）となりました。

#### ② 表面処理用機械事業

景気の回復基調に支えられ、国内外の電子部品及び自動車部品業界における設備投資が堅調に推移し、機械の受注環境が改善したことから、売上高、セグメント利益ともに前連結会計年度を上回りました。

この結果、当連結会計年度の売上高は58億96百万円（前連結会計年度比21.0%増）、セグメント利益は5億28百万円（前連結会計年度はセグメント損失8億7百万円）となりました。

#### ③ めっき加工事業

タイやインドネシアの自動車産業が回復したことにより、前連結会計年度に比べて売上高は増加しましたが、インドネシアの連結子会社では、難易度の高い大物の受注が増えたため、歩留まりが悪化したことや、受注に対応するための設備の更新などによって生産コストが増加し、セグメント損失を計上しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は50億58百万円（前連結会計年度比7.5%増）、セグメント損失は2億36百万円（前連結会計年度はセグメント利益35百万円）となりました。

#### ④ 不動産賃貸事業

オフィスビルの入居率が改善したことや、経費の削減にも努めたことから、売上高、セグメント利益ともに前連結会計年度を上回りました。

この結果、当連結会計年度の売上高は7億22百万円（前連結会計年度比0.3%増）、セグメント利益は4億17百万円（同1.6%増）となりました。

なお、上記のセグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。

## (2) 当期の財政状態の概況

## (総資産、負債及び純資産の状況)

総資産は、前連結会計年度末に比べ41億38百万円増加し、738億41百万円となりました。主な増加は、受取手形及び売掛金の増加22億60百万円、投資有価証券の増加11億86百万円、建設仮勘定の増加9億53百万円であり、主な減少は、繰延税金資産（流動）の減少6億71百万円、建物及び構築物（純額）の減少3億37百万円、原材料及び貯蔵品の減少2億21百万円であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ4億51百万円減少し、156億15百万円となりました。主な増加は、支払手形及び買掛金の増加7億21百万円、電子記録債務の増加5億97百万円であり、主な減少は、長期借入金の減少1億77百万円、未払法人税等の減少1億44百万円であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ45億89百万円増加し、582億25百万円となりました。主な増加は、利益剰余金の増加40億76百万円、為替換算調整勘定の増加8億66百万円であり、主な減少は、非支配株主持分の減少4億7百万円であります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の76.4%から当連結会計年度末は78.9%となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ86百万円減少し、276億45百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって獲得した資金は61億50百万円（前連結会計年度は66億20百万円の資金の獲得）となりました。これは主に、法人税等の支払額20億84百万円、売上債権の増加額20億36百万円、たな卸資産の増加額4億80百万円の資金の使用がありましたが、税金等調整前当期純利益78億7百万円、減価償却費20億33百万円、仕入債務の増加額7億30百万円があったことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動において使用された資金は43億74百万円（前連結会計年度は3億91百万円の資金の使用）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入11億94百万円の資金の獲得がありましたが、固定資産の取得による支出33億14百万円、定期預金の預入による支出12億37百万円、投資有価証券の取得による支出10億53百万円があったことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動において使用された資金は19億75百万円（前連結会計年度は20億67百万円の資金の使用）となりました。これは主に、配当金の支払額12億60百万円、子会社の自己株式の取得による支出4億87百万円、長期借入金の返済による支出2億30百万円があったことによるものであります。

## (キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率 (%)	70.8	69.3	73.8	76.4	78.9
時価ベースの 自己資本比率 (%)	78.4	77.9	64.1	78.3	100.0
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	0.4	0.4	0.3	0.2	0.2
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	177.1	127.3	177.9	318.0	299.4

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (4) 今後の見通し

今後の国内経済の見通しとしましては、企業収益や雇用環境の改善を背景に、引き続き緩やかな回復基調が続くものの、個人消費の伸び悩みや、世界情勢の急激な変化により景気が下振れするリスクも懸念され、先行きは依然として不透明な状況にあります。

当社グループの主要市場であるエレクトロニクス市場では、市場を牽引してきたスマートフォンの出荷台数は、最大市場である中国市場の成熟化により、伸び率が鈍化傾向にあります。ハイエンド機種を中心とした端末の高機能化に伴う高付加価値な電子部品の需要は引き続き堅調に推移する見通しです。また、カーエレクトロニクス分野では、自動車の環境対応や安全性及び利便性の向上のため、先進運転支援システムやパワーデバイスなどの車載部品の搭載数が増加することが予想されます。

このような状況の下、当社グループは、経営環境のグローバル化に対応し、グループの総合力を最大限に活用し、迅速な対応が出来る体制づくりを進めるとともに、競争力のある現場主義に徹した二十一世紀に成長し続ける企業を目指してまいります。

営業展開、技術開発を積極的に行うにあたって、半導体やカーエレクトロニクス分野へのめっき薬品・環境規制に対応しためっき薬品の開発・販売体制を強化し、また、新たな機能を備えコスト競争に対応できる機械ビジネスの構築に取り組んでまいります。

これらにより、平成31年3月期の通期連結業績予想につきましては、売上高513億90百万円（前連結会計年度比6.8%増）、営業利益84億30百万円（同1.3%増）、経常利益85億50百万円（同1.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益51億20百万円（同4.1%減）を見込んでおります。

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題として認識しており、安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針としております。

このような方針に基づき、経営指標を総合的に勘案して、連結配当性向25%程度を中長期的な目標といたしております。

当期の1株当たりの期末配当金につきましては、普通配当として150円（連結配当性向25.3%）とさせていただきます。予定であります。

なお、次期の配当金につきましては、現時点では、1株当たり普通配当として150円を予定しておりますが、財務状況や業績等を総合的に勘案したうえで、最終的に決定いたします。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,254,565	31,403,251
受取手形及び売掛金	11,276,010	※ <sub>3</sub> 13,536,467
有価証券	38,960	40,581
商品及び製品	2,003,559	2,027,445
仕掛品	726,098	1,263,488
原材料及び貯蔵品	1,367,844	1,146,193
繰延税金資産	976,613	305,591
その他	1,792,623	782,927
貸倒引当金	△56,210	△51,936
流動資産合計	49,380,066	50,454,008
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※ <sub>1</sub> 20,153,872	※ <sub>1</sub> 20,671,622
減価償却累計額	△11,152,340	※ <sub>2</sub> △12,007,809
建物及び構築物(純額)	9,001,532	8,663,812
機械装置及び運搬具	9,253,396	10,890,322
減価償却累計額	※ <sub>2</sub> △7,000,051	※ <sub>2</sub> △8,052,879
機械装置及び運搬具(純額)	2,253,345	2,837,443
土地	※ <sub>1</sub> 4,034,830	※ <sub>1</sub> 4,692,402
リース資産	220,420	203,539
減価償却累計額	△114,030	※ <sub>2</sub> △115,901
リース資産(純額)	106,389	87,638
建設仮勘定	996,634	1,950,302
その他	4,463,226	4,750,187
減価償却累計額	※ <sub>2</sub> △3,419,923	※ <sub>2</sub> △3,667,656
その他(純額)	1,043,302	1,082,531
有形固定資産合計	17,436,034	19,314,130
無形固定資産	360,424	302,273
投資その他の資産		
投資有価証券	1,850,579	3,037,070
退職給付に係る資産	76,469	90,535
繰延税金資産	138,608	168,074
その他	532,930	548,517
貸倒引当金	△71,943	△73,365
投資その他の資産合計	2,526,645	3,770,832
固定資産合計	20,323,104	23,387,235
資産合計	69,703,170	73,841,243

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,994,497	2,715,595
電子記録債務	2,581,602	※3 3,179,285
短期借入金	※1 820,000	※1 882,448
1年内返済予定の長期借入金	235,167	171,704
リース債務	51,814	53,014
未払法人税等	1,904,553	1,760,095
賞与引当金	151,154	154,369
役員賞与引当金	136,250	152,950
その他	3,667,002	2,111,939
流動負債合計	11,542,042	11,181,402
固定負債		
長期借入金	220,174	42,676
長期預り保証金	574,659	592,790
リース債務	86,265	86,847
繰延税金負債	2,634,092	2,553,778
役員退職慰労引当金	179,695	190,595
退職給付に係る負債	622,605	736,907
その他	207,121	230,380
固定負債合計	4,524,613	4,433,975
負債合計	16,066,656	15,615,377
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,336,936	1,336,936
資本剰余金	1,321,570	1,269,750
利益剰余金	50,003,674	54,080,028
自己株式	△3,324,935	△3,326,952
株主資本合計	49,337,246	53,359,762
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	824,565	917,857
為替換算調整勘定	3,091,036	3,957,658
退職給付に係る調整累計額	△23,958	△9,412
その他の包括利益累計額合計	3,891,642	4,866,103
非支配株主持分	407,625	—
純資産合計	53,636,514	58,225,865
負債純資産合計	69,703,170	73,841,243



## (2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	42,081,747	48,120,469
売上原価	※1 26,918,538	※1 29,874,223
売上総利益	15,163,208	18,246,246
販売費及び一般管理費		
荷造運送費	488,910	538,817
貸倒引当金繰入額	17,661	△2,818
給料及び手当	2,667,477	2,763,913
賞与	436,601	520,139
賞与引当金繰入額	70,713	68,898
役員賞与引当金繰入額	136,250	154,531
退職給付費用	185,464	225,839
役員退職慰労引当金繰入額	14,100	13,970
通信交通費	374,809	389,416
減価償却費	391,307	419,877
租税公課	147,549	153,445
研究開発費	※2 2,014,670	※2 2,092,871
その他	2,545,724	2,584,442
販売費及び一般管理費合計	9,491,241	9,923,344
営業利益	5,671,967	8,322,902
営業外収益		
受取利息	111,519	116,240
受取配当金	35,635	43,552
有価物回収益	41,970	21,940
補助金収入	36,537	—
その他	79,484	113,949
営業外収益合計	305,147	295,683
営業外費用		
支払利息	24,678	13,424
売上割引	6,310	6,805
為替差損	188,012	153,632
支払手数料	13,515	14,195
その他	24,292	6,516
営業外費用合計	256,809	194,575
経常利益	5,720,304	8,424,010

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※3 5,061	※3 24,938
特別利益合計	5,061	24,938
特別損失		
固定資産除売却損	※4 13,644	※4 69,438
減損損失	30,526	※5 571,631
特別損失合計	44,171	641,070
税金等調整前当期純利益	5,681,194	7,807,878
法人税、住民税及び事業税	1,919,963	1,927,916
法人税等調整額	△1,573,478	523,152
法人税等合計	346,485	2,451,068
当期純利益	5,334,709	5,356,809
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	5,293,390	5,336,669
非支配株主に帰属する当期純利益	41,319	20,140
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	149,105	93,292
為替換算調整勘定	△772,650	875,870
退職給付に係る調整額	18,011	14,546
その他の包括利益合計	※6 △605,533	※6 983,709
包括利益	4,729,176	6,340,519
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,691,669	6,311,129
非支配株主に係る包括利益	37,506	29,389

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,336,936	1,321,581	45,802,745	△2,826,802	45,634,461
当期変動額					
剰余金の配当			△1,092,461		△1,092,461
親会社株主に帰属する当期純利益			5,293,390		5,293,390
自己株式の取得				△498,133	△498,133
連結子会社株式の取得による持分の増減		△10			△10
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△10	4,200,928	△498,133	3,702,784
当期末残高	1,336,936	1,321,570	50,003,674	△3,324,935	49,337,246

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	675,459	3,859,873	△41,970	4,493,363	395,154	50,522,979
当期変動額						
剰余金の配当						△1,092,461
親会社株主に帰属する当期純利益						5,293,390
自己株式の取得						△498,133
連結子会社株式の取得による持分の増減						△10
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	149,105	△768,837	18,011	△601,720	12,471	△589,249
当期変動額合計	149,105	△768,837	18,011	△601,720	12,471	3,113,535
当期末残高	824,565	3,091,036	△23,958	3,891,642	407,625	53,636,514

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,336,936	1,321,570	50,003,674	△3,324,935	49,337,246
当期変動額					
剰余金の配当			△1,260,315		△1,260,315
親会社株主に帰属する当期純利益			5,336,669		5,336,669
自己株式の取得				△2,016	△2,016
連結子会社株式の取得による持分の増減		△51,820			△51,820
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△51,820	4,076,353	△2,016	4,022,516
当期末残高	1,336,936	1,269,750	54,080,028	△3,326,952	53,359,762

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	824,565	3,091,036	△23,958	3,891,642	407,625	53,636,514
当期変動額						
剰余金の配当						△1,260,315
親会社株主に帰属する当期純利益						5,336,669
自己株式の取得						△2,016
連結子会社株式の取得による持分の増減						△51,820
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	93,292	866,621	14,546	974,460	△407,625	566,835
当期変動額合計	93,292	866,621	14,546	974,460	△407,625	4,589,351
当期末残高	917,857	3,957,658	△9,412	4,866,103	—	58,225,865

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	5,681,194	7,807,878
減価償却費	1,929,219	2,033,150
減損損失	30,526	571,631
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	17,661	△2,818
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	16,050	16,700
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	121,405	79,861
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△9,832	1,073
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	14,100	10,900
受取利息及び受取配当金	△147,154	△159,793
支払利息	24,678	13,424
固定資産除売却損益 (△は益)	8,583	44,500
売上債権の増減額 (△は増加)	△194,004	△2,036,946
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△121,127	△480,163
仕入債務の増減額 (△は減少)	△90,297	730,405
その他	1,150,391	△533,732
小計	8,431,395	8,096,071
利息及び配当金の受取額	144,227	159,901
利息の支払額	△20,865	△20,545
法人税等の支払額	△1,934,656	△2,084,581
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,620,100	6,150,846
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△4,414,146	△1,237,930
定期預金の払戻による収入	5,597,505	1,194,787
長期預金の払戻による収入	500,000	—
固定資産の取得による支出	△1,953,402	△3,314,611
固定資産の売却による収入	18,549	73,956
投資有価証券の取得による支出	△105,273	△1,053,812
その他	△34,892	△36,561
投資活動によるキャッシュ・フロー	△391,661	△4,374,173
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△23,119	62,309
長期借入金の返済による支出	△373,798	△230,276
リース債務の返済による支出	△54,801	△58,021
自己株式の取得による支出	△498,133	△2,016
子会社の自己株式の取得による支出	—	△487,334
配当金の支払額	△1,092,461	△1,260,315
非支配株主への配当金の支払額	△25,046	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,067,359	△1,975,656
現金及び現金同等物に係る換算差額	△82,420	112,688
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,078,659	△86,294
現金及び現金同等物の期首残高	23,653,188	27,731,847
現金及び現金同等物の期末残高	27,731,847	27,645,553

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 11社

連結子会社名

株式会社サミックス、台湾上村股份有限公司、ウエムラ・インターナショナル・コーポレーション、上村化学(上海)有限公司、サムハイテックス、ウエムラ・マレーシア、ウエムラ・インターナショナル・シンガポール、上村(香港)有限公司、上村工業(深圳)有限公司、韓国上村株式会社、ウエムラ・インドネシア

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、在外子会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) 売買目的有価証券

時価法(売却原価は移動平均法により算定)

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

(イ) 商品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ロ) 製品及び仕掛品

めっき用化学品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

表面処理用機械

主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ハ) 原材料及び貯蔵品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法によっております。在外連結子会社は主として定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	10～50年
機械装置及び運搬具	2～15年

## ロ 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3～5年）に基づいております。

## ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## ロ 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

## ハ 役員賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

## ニ 役員退職慰労引当金

当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給見積額を計上しております。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

## ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

## ② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

## ③ 小規模企業等における簡便法の採用

国内連結子会社1社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

## (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

## (6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

## (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から6ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

## ※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	1,524,090千円	1,439,905千円
土地	47,200	47,200
計	1,571,290	1,487,105

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	400,000千円	400,000千円
計	400,000	400,000

## ※2 減価償却累計額

減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。

## ※3 連結会計年度末日満期手形等

連結会計年度末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。  
なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形等が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	一千円	448,259千円
電子記録債務	—	228,132

(連結損益及び包括利益計算書関係)

## ※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	329,758千円	12,171千円

## ※2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	2,014,670千円	2,092,871千円

## ※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	1,689千円	—千円
機械装置及び運搬具	1,918	22,955
その他	1,453	1,983
計	5,061	24,938



※4 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	880千円	12,434千円
機械装置及び運搬具	2,607	34,165
除却費用	6,696	21,750
その他	3,460	1,089
計	13,644	69,438

※5 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
インドネシア(西ジャワ州)	事業用資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、リース資産、その他
台湾(桃園縣)	事業用資産	土地

当社グループは、原則として、事業用資産においては概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にて資産のグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失571,631千円として特別損失に計上しました。その内訳は、インドネシア(西ジャワ州)564,313(内、建物及び構築物223,074、機械装置及び運搬具288,983、リース資産32,169、その他20,085)千円、台湾(桃園縣)7,317(内、土地7,317)千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額については、不動産鑑定価額に基づき算定し、土地・建物以外の資産については処分可能性を考慮し、実質的な価値がないと判断したため備忘価額をもって評価しております。

※6 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	215,466千円	133,058千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	215,466	133,058
税効果額	△66,360	△39,766
その他有価証券評価差額金	149,105	93,292
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△772,650	875,870
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	17,474	15,138
組替調整額	8,485	5,827
税効果調整前	25,960	20,966
税効果額	△7,949	△6,419
退職給付に係る調整額	18,011	14,546
その他の包括利益合計	△605,533	983,709

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,878,040	—	—	9,878,040
合計	9,878,040	—	—	9,878,040
自己株式				
普通株式(注)	774,194	101,591	—	875,785
合計	774,194	101,591	—	875,785

(注) 普通株式の自己株式数の増加は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加101,400株、単元未満株式の買取りによる増加191株であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,092,461	120	平成28年3月31日	平成28年6月30日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,260,315	利益剰余金	140	平成29年3月31日	平成29年6月30日

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,878,040	—	—	9,878,040
合計	9,878,040	—	—	9,878,040
自己株式				
普通株式(注)	875,785	306	—	876,091
合計	875,785	306	—	876,091

(注) 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加306株であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,260,315	140	平成29年3月31日	平成29年6月30日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,350,292	利益剰余金	150	平成30年3月31日	平成30年6月29日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	31,254,565千円	31,403,251千円
預入期間が6ヶ月を超える定期預金	△3,522,717	△3,757,697
現金及び現金同等物	27,731,847	27,645,553

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製・商品及びサービスの種類別、性質別に販売体制を置き、取り扱う製・商品及びサービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製・商品及びサービスの種類別、性質別のセグメントから構成されており、「表面処理用資材事業」、「表面処理用機械事業」、「めっき加工事業」、「不動産賃貸事業」の4つを報告セグメントとしております。

「表面処理用資材事業」は、プリント基板用めっき薬品、アルミ磁気ディスク用めっき薬品、工業用化学品、非鉄金属を主に販売しております。「表面処理用機械事業」は、プリント基板用めっき機械、アルミ磁気ディスク用めっき機械を主に販売しております。「めっき加工事業」は、プラスチックのめっき加工、プリント基板のめっき加工等を行っております。「不動産賃貸事業」は、オフィスビル及びマンションの賃貸を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	表面処理用 資材事業	表面処理用 機械事業	めっき加工 事業	不動産賃貸 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上 高	31,942,443	4,704,612	4,704,549	720,583	42,072,188	9,559	42,081,747	—	42,081,747
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	126,128	169,562	554	—	296,245	—	296,245	△296,245	—
計	32,068,571	4,874,175	4,705,103	720,583	42,368,433	9,559	42,377,992	△296,245	42,081,747
セグメント利益又は 損失(△)	6,078,121	△807,312	35,971	410,797	5,717,577	7,723	5,725,301	△53,334	5,671,967
セグメント資産	34,853,486	6,711,949	8,094,622	2,414,248	52,074,307	—	52,074,307	17,628,863	69,703,170
その他の項目									
減価償却費	1,036,468	128,462	653,971	110,317	1,929,219	—	1,929,219	—	1,929,219
のれんの償却額	16,733	7,171	—	—	23,904	—	23,904	—	23,904
減損損失	—	—	—	30,526	30,526	—	30,526	—	30,526
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	980,420	75,373	742,953	409,452	2,208,199	—	2,208,199	—	2,208,199

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ロイヤルティ収入を含んでおります。

2. (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引の消去額であります。

(2) セグメント資産の調整額17,628,863千円は、セグメント間の相殺消去額△43,712千円、全社資産17,672,575千円が含まれております。なお、全社資産の主なものは、親会社の余資運用資産(現金及び預金)並びに長期投資資金(投資有価証券)であります。

3. セグメント利益又は損失(△)の合計は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	表面処理用 資材事業	表面処理用 機械事業	めっき加工 事業	不動産賃貸 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上 高	36,610,843	5,719,108	5,057,999	722,766	48,110,717	9,752	48,120,469	-	48,120,469
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	130,121	177,692	360	-	308,174	-	308,174	△308,174	-
計	36,740,965	5,896,800	5,058,359	722,766	48,418,891	9,752	48,428,644	△308,174	48,120,469
セグメント利益又は 損失(△)	7,647,585	528,389	△236,908	417,528	8,356,594	8,106	8,364,700	△41,798	8,322,902
セグメント資産	35,866,105	6,550,955	8,433,997	2,722,396	53,573,454	-	53,573,454	20,267,789	73,841,243
その他の項目									
減価償却費	1,065,672	129,997	752,480	105,428	2,053,579	-	2,053,579	-	2,053,579
のれんの償却額	12,890	5,524	-	-	18,414	-	18,414	-	18,414
減損損失	-	-	564,313	7,317	571,631	-	571,631	-	571,631
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	2,109,349	127,913	1,280,926	400,982	3,919,172	-	3,919,172	-	3,919,172

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ロイヤルティ収入を含んでおります。

2. (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引の消去額であります。

(2) セグメント資産の調整額20,267,789千円は、セグメント間の相殺消去額△53,340千円、全社資産20,321,130千円が含まれております。なお、全社資産の主なものは、親会社の余資運用資産(現金及び預金)並びに長期投資資金(投資有価証券)であります。

3. セグメント利益又は損失(△)の合計は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位:千円)

日本	台湾	中国	その他	合計
16,171,537	7,134,347	6,390,502	12,385,359	42,081,747

## (2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	台湾	タイ	その他	合計
8,041,360	3,581,615	2,606,041	3,207,016	17,436,034

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	台湾	中国	その他	合計
18,454,682	8,571,316	7,255,576	13,838,894	48,120,469

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	台湾	タイ	その他	合計
10,090,000	3,907,448	2,839,200	2,477,480	19,314,130

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	表面処理用 資材事業	表面処理用 機械事業	めっき加工 事業	不動産賃貸 事業	その他 (注)	全社・消去	合計
当期償却額	16,733	7,171	—	—	—	—	23,904
当期末残高	13,454	5,766	—	—	—	—	19,220

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ロイヤルティ収入を含んでおりません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	表面処理用 資材事業	表面処理用 機械事業	めっき加工 事業	不動産賃貸 事業	その他 (注)	全社・消去	合計
当期償却額	12,890	5,524	—	—	—	—	18,414
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ロイヤルティ収入を含んでおりません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	5,912円84銭	6,468円14銭
1株当たり当期純利益金額	584円82銭	592円83銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	53,636,514	58,225,865
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	407,625	—
(うち非支配株主持分(千円))	(407,625)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	53,228,889	58,225,865
普通株式の発行済株式数(株)	9,878,040	9,878,040
普通株式の自己株式数(株)	875,785	876,091
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	9,002,255	9,001,949

## 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	5,293,390	5,336,669
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(千円)	5,293,390	5,336,669
期中平均株式数(株)	9,051,277	9,002,068

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. 個別財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,831,976	17,065,630
受取手形	2,366,139	※4 3,246,162
売掛金	※3 3,301,525	※3 3,915,504
商品及び製品	453,828	443,493
仕掛品	123,159	355,982
原材料及び貯蔵品	232,515	199,825
前払費用	113,851	94,544
繰延税金資産	758,217	93,868
その他	※3 2,182,645	※3 1,060,050
貸倒引当金	△1,400	△1,600
流動資産合計	24,362,459	26,473,463
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 4,606,775	※1 4,339,324
構築物	59,639	48,105
機械及び装置	330,474	552,615
車両運搬具	5,255	30,789
工具、器具及び備品	445,401	475,492
土地	※1 1,931,984	※1 1,931,984
リース資産	75,342	82,721
建設仮勘定	199,563	1,631,688
有形固定資産合計	7,654,437	9,092,722
無形固定資産		
ソフトウェア	229,892	201,895
その他	6,889	6,889
無形固定資産合計	236,782	208,785
投資その他の資産		
投資有価証券	1,800,928	2,976,258
関係会社株式	4,646,852	5,084,827
関係会社出資金	120,655	120,655
長期貸付金	※3 729,475	※3 764,655
その他	434,006	438,507
貸倒引当金	△27,796	△452,796
投資その他の資産合計	7,704,121	8,932,107
固定資産合計	15,595,341	18,233,615
資産合計	39,957,801	44,707,079



(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	60,428	699,539
電子記録債務	2,581,602	※ <sup>4</sup> 3,163,715
買掛金	※ <sup>3</sup> 976,184	1,103,369
短期借入金	※ <sup>1</sup> 400,000	※ <sup>1</sup> 400,000
リース債務	45,423	41,081
未払金	188,375	287,321
未払費用	837,775	124,385
未払法人税等	1,295,847	1,166,727
前受金	997,382	35,994
預り金	45,825	73,023
賞与引当金	144,026	147,323
役員賞与引当金	136,250	152,950
その他	17,415	16,914
流動負債合計	7,726,538	7,412,345
固定負債		
リース債務	60,099	59,874
役員退職慰労引当金	176,945	186,345
繰延税金負債	222,550	247,749
その他	573,948	591,776
固定負債合計	1,033,543	1,085,744
負債合計	8,760,081	8,498,090
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,336,936	1,336,936
資本剰余金		
資本準備金	1,644,666	1,644,666
資本剰余金合計	1,644,666	1,644,666
利益剰余金		
利益準備金	334,234	334,234
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	4,304	4,304
配当平均積立金	810,000	810,000
別途積立金	25,915,000	28,215,000
繰越利益剰余金	3,671,490	6,299,055
利益剰余金合計	30,735,029	35,662,593
自己株式	△3,324,935	△3,326,952
株主資本合計	30,391,697	35,317,244
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	806,022	891,743
評価・換算差額等合計	806,022	891,743
純資産合計	31,197,719	36,208,988
負債純資産合計	39,957,801	44,707,079

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	※1 21,855,831	※1 25,143,349
売上原価	※1 15,588,859	※1 16,863,001
売上総利益	6,266,972	8,280,348
販売費及び一般管理費	※2 4,175,913	※2 4,418,921
営業利益	2,091,058	3,861,427
営業外収益		
受取利息及び配当金	※1 2,151,181	※1 5,240,313
その他	13,752	9,098
営業外収益合計	2,164,934	5,249,412
営業外費用		
支払利息	3,433	3,091
為替差損	131,662	149,238
その他	11,454	4,780
営業外費用合計	146,550	157,110
経常利益	4,109,442	8,953,729
特別利益		
固定資産売却益	—	4,408
特別利益合計	—	4,408
特別損失		
貸倒引当金繰入額	—	※3 425,000
固定資産除売却損	7,850	34,066
関係会社株式評価損	※4 242,235	※4 702,359
特別損失合計	250,085	1,161,426
税引前当期純利益	3,859,357	7,796,710
法人税、住民税及び事業税	949,243	957,113
法人税等調整額	△189,327	651,716
法人税等合計	759,915	1,608,830
当期純利益	3,099,442	6,187,880

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					圧縮記帳積 立金	配当平均積 立金	別途積立金	繰越利益剰 余金
当期首残高	1,336,936	1,644,666	1,644,666	334,234	4,304	810,000	25,215,000	2,364,510
当期変動額								
別途積立金の積立							700,000	△700,000
剰余金の配当								△1,092,461
当期純利益								3,099,442
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	700,000	1,306,980
当期末残高	1,336,936	1,644,666	1,644,666	334,234	4,304	810,000	25,915,000	3,671,490

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算差 額等合計	
	利益剰余金合 計					
当期首残高	28,728,048	△2,826,802	28,882,849	664,225	664,225	29,547,075
当期変動額						
別途積立金の積立	-		-			-
剰余金の配当	△1,092,461		△1,092,461			△1,092,461
当期純利益	3,099,442		3,099,442			3,099,442
自己株式の取得		△498,133	△498,133			△498,133
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)				141,796	141,796	141,796
当期変動額合計	2,006,980	△498,133	1,508,847	141,796	141,796	1,650,644
当期末残高	30,735,029	△3,324,935	30,391,697	806,022	806,022	31,197,719

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			
					圧縮記帳積 立金	配当平均積 立金	別途積立金	繰越利益剰 余金
当期首残高	1,336,936	1,644,666	1,644,666	334,234	4,304	810,000	25,915,000	3,671,490
当期変動額								
別途積立金の積立							2,300,000	△2,300,000
剰余金の配当								△1,260,315
当期純利益								6,187,880
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	2,300,000	2,627,564
当期末残高	1,336,936	1,644,666	1,644,666	334,234	4,304	810,000	28,215,000	6,299,055

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算差 額等合計	
	利益剰余金合 計					
当期首残高	30,735,029	△3,324,935	30,391,697	806,022	806,022	31,197,719
当期変動額						
別途積立金の積立	-		-			-
剰余金の配当	△1,260,315		△1,260,315			△1,260,315
当期純利益	6,187,880		6,187,880			6,187,880
自己株式の取得		△2,016	△2,016			△2,016
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)				85,720	85,720	85,720
当期変動額合計	4,927,564	△2,016	4,925,547	85,720	85,720	5,011,268
当期末残高	35,662,593	△3,326,952	35,317,244	891,743	891,743	36,208,988

## (4) 個別財務諸表に関する注記事項

## (重要な会計方針)

## 1. 資産の評価基準及び評価方法

## (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

## (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

総平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

製品及び仕掛品

めっき用化学品

総平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

表面処理用機械

個別法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料及び貯蔵品

総平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

## 2. 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～50年

機械及び装置 5～8年

工具、器具及び備品 4～10年

## (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づいております。

## (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## 3. 引当金の計上基準

## (1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## (2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

## (3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。

## (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、当事業年度末における年金資産が退職給付債務見込額を超過しているため、その超過額を前払年金費用として、投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。

## ①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

## ②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (12年) による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

- (5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく当事業年度末要支給見積額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- (1) 退職給付に係る会計処理  
退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。
- (2) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建金銭債権債務は事業年度の末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (3) 消費税等の会計処理  
税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
建物	1,524,090千円	1,439,905千円
土地	47,200	47,200
計	1,571,290	1,487,105

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	400,000千円	400,000千円
計	400,000	400,000

※2 保証債務

以下の関係会社の金融機関からの借入債務に対し、保証を行っております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
ウエムラ・インドネシア	448,760千円	株式会社サミックス 351,000千円
株式会社サミックス	437,800	ウエムラ・インドネシア 265,600
韓国上村株式会社	15,762	ウエムラ・インターナショナル・コーポレーション 16,467
計	902,322	計 633,067

※3 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	2,158,301千円	2,025,814千円
長期金銭債権	729,235	764,655
短期金銭債務	77	—

※4 期末日満期手形等

期末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形	—千円	442,471千円
電子記録債務	—	228,132

(損益計算書関係)

## ※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	5,832,745千円	6,456,380千円
仕入高	144,388	90,745
営業取引以外の取引による取引高	2,114,163	5,196,923

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度34%、当事業年度35%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度66%、当事業年度65%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
給料及び手当	794,906千円	822,638千円
賞与引当金繰入額	70,713	68,898
役員賞与引当金繰入額	136,250	152,950
退職給付費用	87,757	78,746
役員退職慰労引当金繰入額	12,600	12,470
減価償却費	189,258	201,669
研究開発費	1,277,025	1,321,112

## ※3 貸倒引当金繰入額

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

貸倒引当金繰入額は、ウエムラ・インドネシアへの貸付金に対して貸倒引当処理を行ったものであります。

## ※4 関係会社株式評価損

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
ウエムラ・インドネシア	242,235千円	ウエムラ・インドネシア 702,359千円
計	242,235	計 702,359

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. その他

役員の異動

## ① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

## ② その他の役員の異動

新任取締役候補

取締役 大竹 啓之

## ③ 就任予定日

平成30年6月28日